

令和3年毎月勤労統計調査地方調査年報（速報）

（茨城県の事業所規模5人以上の事業所）

令和4年3月29日（火）
 政策企画部統計課人口労働G
 担当 山田・奥菌（内線2648）
 TEL：029-301-2649

毎月勤労統計調査による、本県の令和3年1年間（令和3年1月から令和3年12月まで）の結果をまとめた概要は、次のとおりです。



ここがポイント

- ・現金給与総額は322,651円、対前年比は0.7%増で、3年ぶりに前年を上回った。
- ・総実労働時間は142.0時間、対前年比は1.3%増で、4年ぶりに前年を上回った。
- ・常用労働者数は981,983人、対前年比は0.1%増で、3年ぶりに前年を上回った。

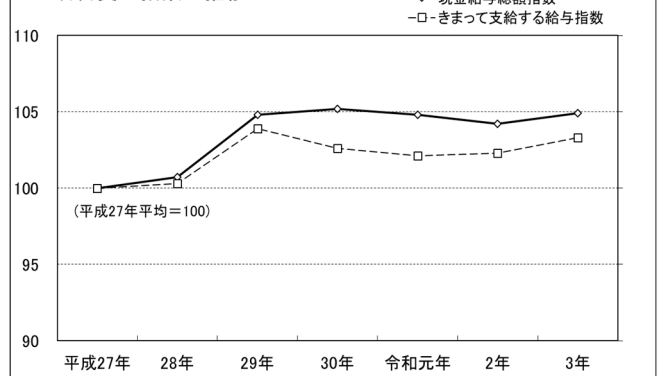
<調査結果の概要>

1 賃金

1人平均月間の現金給与総額は、調査産業計で322,651円、対前年比は0.7%増であった。内訳をみると、きまって支給する給与は265,845円、対前年比は1.0%増、特別に支払われた給与（ボーナス等）は56,806円、前年差は299円減であった。

きまって支給する給与のうち、所定内給与は247,097円、対前年比は1.6%増であった。

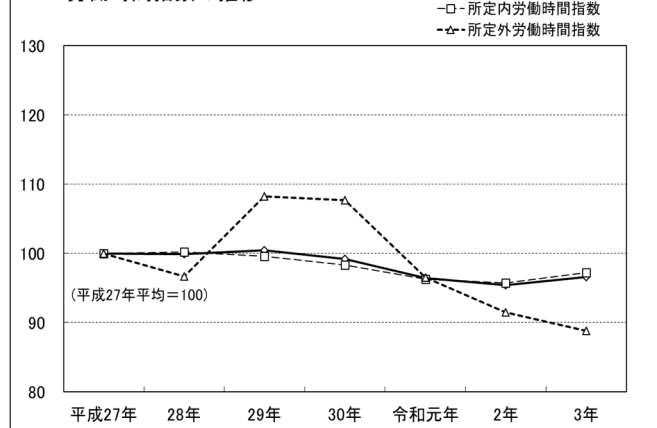
名目賃金指数の推移



2 労働時間

1人平均月間の総実労働時間は、調査産業計で142.0時間、対前年比は1.3%増であった。内訳をみると、所定内労働時間は131.5時間、対前年比は1.6%増、所定外労働時間は10.5時間、対前年比は3.0%減であった。出勤日数は18.1日、前年差は0.0日で差はなかった。

労働時間指数の推移



3 雇用

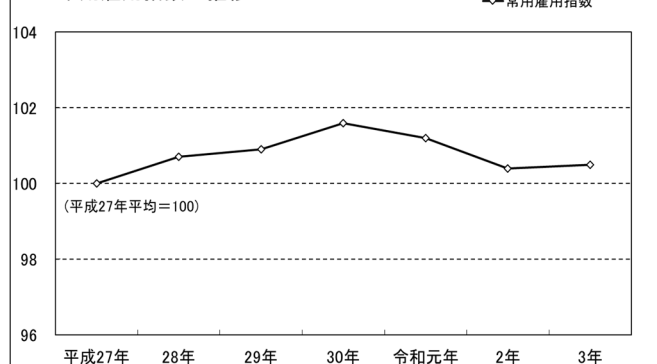
月間平均の常用労働者数は、調査産業計で981,983人、対前年比は0.1%増であった。

パートタイム労働者数は、調査産業計で277,731人、パートタイム労働者比率は28.3%、対前年差は1.1ポイント増であった。

入職率は、調査産業計で1.63%、対前年差は0.00ポイントで差はなかった。

離職率は、調査産業計で1.60%、対前年差は0.13ポイント減であった。

常用雇用指数の推移





茨城県

基幹統計

茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査 地方調査年報

令和3年分結果速報

[調査結果の概要

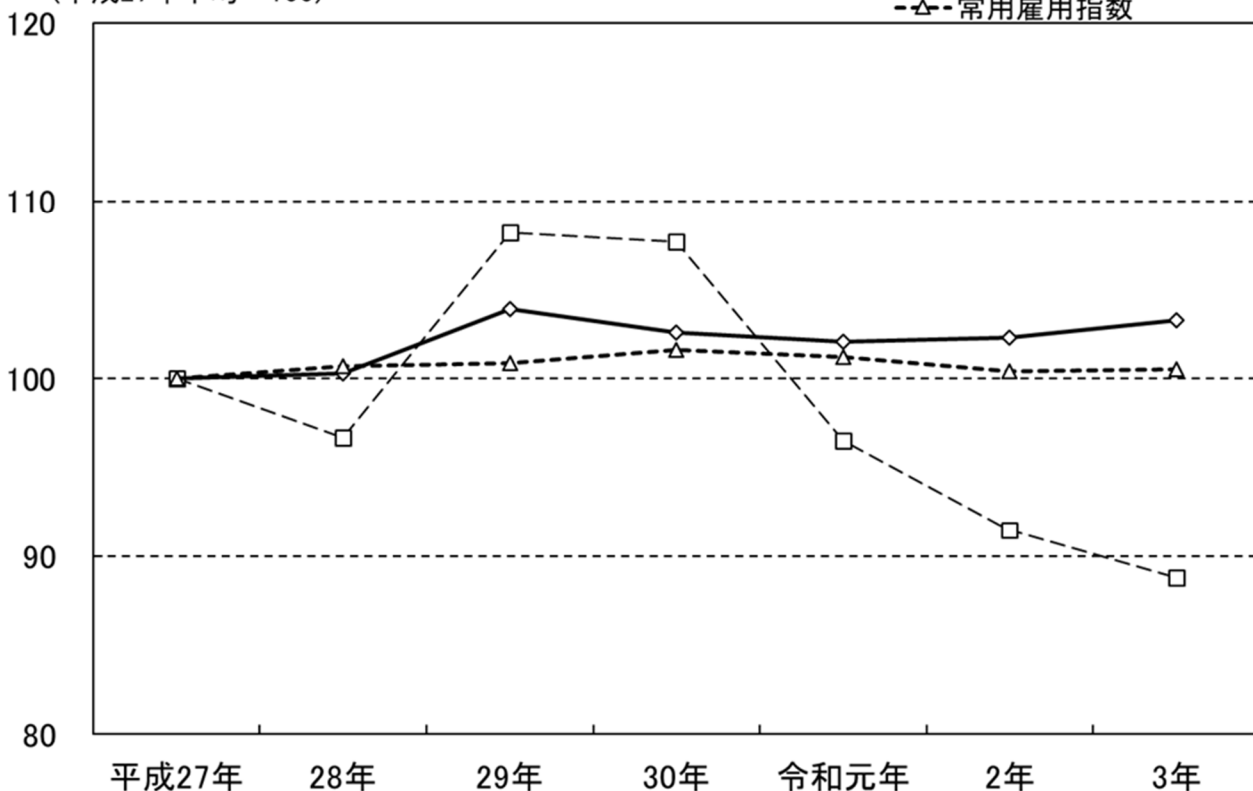
事業所規模5人以上]

きまって支給する給与	265,845 円	(対前年比 1.0% 増)
所定外労働時間	10.5 時間	(対前年比 3.0% 減)
常用労働者数	981,983 人	(対前年比 0.1% 増)

指数の推移(調査産業計、事業所規模5人以上)

(平成27年平均=100)

—◇— きまって支給する給与指数
 -□- 所定外労働時間指数
 -△- 常用雇用指数



目 次

I	令和3年分地方調査結果の概要	
1	賃 金	1
2	労働時間	2
3	雇 用	3
4	指数表	4
5	就業形態別現金給与総額及び総実労働時間	4
6	全国との比較	6
II	毎月勤労統計調査地方調査の概要	8
III	令和3年特別調査結果の概要	9
1	賃金	10
2	労働時間数及び常用労働者数	11
3	全国との比較	14
IV	毎月勤労統計調査特別調査の概要	17

【はじめに】

このたび、毎月勤労統計調査の結果について、本県の令和3年分の概要をとりまとめました。毎月勤労統計調査は、賃金・労働時間及び雇用について毎月の変動を明らかにすることを目的として、厚生労働省が実施している基幹統計で、「全国調査」と「地方調査」が行われています。本県では、「地方調査」として常用労働者を30人以上雇用する事業所の中から約600事業所、5～29人雇用する事業所の中から約300事業所を抽出して調査を行っています。また、「全国調査」及び「地方調査」を補完するために、年に1回「特別調査」として常用労働者1～4人の事業所を抽出して調査を行っています。（新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年の特別調査は中止しています。）

【地方調査 利用上の注意】

- 1 この調査結果の数値は、調査事業所からの報告をもとにして本県の事業所規模5人以上のすべての事業所に対応するよう推定した数値です。
- 2 規模5人以上は規模30人以上を含む集計です。
- 3 事業所規模30人以上の事業所は、1年毎に3分の1ずつ調査対象事業所の抽出替えを行っているため、実数については連動しておりません。よって、時系列比較については指数にて行って下さい。
- 4 統計表の符号は次のとおりです。
「x」…調査対象が少ないため掲載しない。

I 令和3年分地方調査結果の概要

1 賃金

(1) 事業所規模5人以上

1人平均月間の現金給与総額は、調査産業計で322,651円、対前年比は0.7%増であった。内訳をみると、きまって支給する給与は265,845円、対前年比は1.0%増、特別に支払われた給与（ボーナス等）は56,806円、前年差は299円減であった。きまって支給する給与のうち、所定内給与は247,097円、対前年比は1.6%増であった。実質賃金は0.3%減だった。

(2) 事業所規模30人以上

1人平均月間の現金給与総額は、調査産業計で357,220円、対前年比は0.2%減であった。内訳をみると、きまって支給する給与が288,369円、対前年比は0.1%減、特別に支払われた給与（ボーナス等）は68,851円、前年差は256円減であった。きまって支給する給与のうち、所定内給与は262,605円、対前年比は0.2%減であった。実質賃金は1.0%減だった。

第1表 常用労働者1人平均月間現金給与額

茨城県 令和3年平均

規 模	産 業	現金給与総額		きまって支給する		所定内給与		特別に支払われ	
		円	%	円	%	円	%	円	円
5 人 以 上	調査産業計	322,651	0.7	265,845	1.0	247,097	1.6	56,806	△ 299
	建設業	380,311	△ 2.2	328,320	1.9	302,742	4.1	51,991	△ 14,825
	製造業	377,712	1.7	301,212	0.1	269,402	△ 0.8	76,500	6,099
	電気・ガス業・熱供給・水道業	548,557	19.1	449,040	19.0	392,429	15.1	99,517	15,275
	情報通信業	407,754	4.1	314,326	△ 3.7	277,969	△ 9.2	93,428	26,532
	運輸業、郵便業	276,699	△ 4.5	256,119	△ 0.3	213,633	9.0	20,580	△ 12,304
	卸売業、小売業	248,971	7.6	212,169	8.3	203,333	8.2	36,802	1,529
	金融業、保険業	406,212	△ 6.7	315,372	△ 5.6	298,103	△ 4.6	90,840	△ 12,126
	不動産業、物品賃貸業	357,236	10.7	298,572	14.0	283,070	14.8	58,664	△ 1,710
	学術研究、専門技術サービス業	534,148	1.0	401,798	2.8	381,592	3.4	132,350	△ 4,873
	宿泊業、飲食サービス業	106,368	10.3	103,784	12.5	100,119	12.4	2,584	△ 1,334
	生活関連サービス業、娯楽業	188,722	8.6	172,190	9.5	167,310	9.5	16,532	△ 3,213
	教育、学習支援業	443,159	3.7	334,441	1.1	330,091	1.0	108,718	12,544
	医療、福祉	296,420	△ 4.3	255,844	△ 3.6	246,516	△ 2.6	40,576	△ 3,327
	複合サービス事業	368,063	1.2	294,294	1.0	282,265	0.7	73,769	475
サービス業	258,375	△ 10.2	219,486	△ 7.4	200,721	△ 7.9	38,889	△ 11,184	
3 0 人 以 上	調査産業計	357,220	△ 0.2	288,369	△ 0.1	262,605	△ 0.2	68,851	△ 256
	建設業	563,886	x	418,160	x	319,558	x	145,726	x
	製造業	397,422	2.4	312,595	1.2	276,966	0.2	84,827	6,098
	電気・ガス業・熱供給・水道業	624,021	23.9	537,748	31.8	446,232	26.2	86,273	△ 10,075
	情報通信業	402,015	△ 2.2	312,535	△ 6.6	277,214	△ 12.1	89,480	10,679
	運輸業、郵便業	289,714	△ 11.2	263,403	△ 4.2	200,738	△ 5.5	26,311	△ 25,323
	卸売業、小売業	234,053	△ 4.1	203,132	△ 3.3	194,532	△ 2.7	30,921	△ 3,193
	金融業、保険業	481,924	0.5	352,803	△ 2.8	322,272	△ 5.6	129,121	9,832
	不動産業、物品賃貸業	311,329	△ 26.1	262,007	△ 17.0	247,047	△ 17.8	49,322	△ 56,875
	学術研究、専門技術サービス業	584,572	1.9	430,154	3.8	406,133	4.0	154,418	△ 3,517
	宿泊業、飲食サービス業	94,973	6.7	93,464	8.4	90,663	6.4	1,509	△ 1,165
	生活関連サービス業、娯楽業	185,495	0.2	165,789	3.0	158,999	4.1	19,706	△ 3,243
	教育、学習支援業	494,802	11.7	370,252	8.0	364,020	8.0	124,550	24,806
	医療、福祉	326,835	△ 4.6	284,841	△ 2.8	272,802	△ 1.7	41,994	△ 6,848
	複合サービス事業	347,049	△ 7.1	285,041	△ 5.6	261,651	△ 4.9	62,008	△ 12,146
サービス業	245,710	△ 6.3	211,208	△ 4.4	189,312	△ 4.5	34,502	△ 6,042	

(注) 前年比は指数から算定した。

2 労働時間

(1) 事業所規模5人以上

1人平均月間の総実労働時間は、調査産業計で142.0時間、対前年比は1.3%増であった。内訳をみると、所定内労働時間は131.5時間、対前年比は1.6%増、所定外労働時間は10.5時間、対前年比は3.0%減であった。出勤日数は18.1日、前年差は0.0日で差はなかった。

(2) 事業所規模30人以上

1人平均月間の総実労働時間は、調査産業計で145.6時間、対前年比は0.1%減であった。内訳をみると、所定内労働時間は132.8時間、対前年比は0.3%減、所定外労働時間は12.8時間、対前年比は1.8%増であった。出勤日数は18.1日、前年差は0.1日減であった。

第2表 常用労働者1人平均月間実労働時間及び出勤日数

茨城県 令和3年平均

規模	産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
5人以上	調査産業計	142.0	1.3	131.5	1.6	10.5	△ 3.0	18.1	0.0
	建設業	161.5	△ 3.5	151.1	0.2	10.4	△ 36.3	20.7	0.1
	製造業	157.2	1.5	141.5	0.4	15.7	12.6	18.7	0.0
	電気・ガス業・熱供給・水道業	157.8	5.2	145.5	4.0	12.3	23.8	19.2	0.3
	情報通信業	155.3	△ 1.5	137.7	△ 5.4	17.6	44.7	18.5	△ 0.2
	運輸業、郵便業	171.4	△ 1.7	144.2	△ 0.5	27.2	△ 8.2	19.3	0.1
	卸売業、小売業	134.3	8.4	128.3	8.1	6.0	13.2	18.3	0.5
	金融業、保険業	134.1	△ 6.0	127.6	△ 4.5	6.5	△ 28.0	18.1	△ 0.2
	不動産業、物品賃貸業	171.0	7.8	159.7	7.6	11.3	10.0	21.2	1.4
	学術研究、専門技術サービス業	151.7	1.7	139.5	2.2	12.2	△ 3.0	18.4	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	78.9	5.1	76.7	6.0	2.2	△ 22.1	13.4	0.4
	生活関連サービス業、娯楽業	117.7	15.6	114.5	16.3	3.2	1.6	16.6	1.4
	教育、学習支援業	141.6	1.5	129.8	3.7	11.8	△ 17.2	17.7	0.5
	医療、福祉	133.1	△ 3.0	129.4	△ 2.6	3.7	△ 16.7	17.9	△ 0.6
	複合サービス事業	143.0	0.5	136.0	0.5	7.0	1.6	18.4	△ 0.3
サービス業	136.8	△ 3.2	126.5	△ 3.3	10.3	△ 3.0	17.6	△ 0.6	
30人以上	調査産業計	145.6	△ 0.1	132.8	△ 0.3	12.8	1.8	18.1	△ 0.1
	建設業	189.4	x	152.5	x	36.9	x	21.1	x
	製造業	159.6	1.8	142.3	0.3	17.3	15.7	18.7	0.1
	電気・ガス業・熱供給・水道業	162.1	3.0	146.5	2.3	15.6	8.8	19.3	0.0
	情報通信業	150.8	△ 2.8	134.4	△ 6.2	16.4	37.2	18.1	△ 0.4
	運輸業、郵便業	179.6	6.7	148.7	8.0	30.9	1.0	19.4	0.9
	卸売業、小売業	132.9	△ 0.2	126.3	0.2	6.6	△ 6.2	18.3	△ 0.4
	金融業、保険業	139.5	△ 0.6	128.1	△ 3.0	11.4	36.3	18.3	0.5
	不動産業、物品賃貸業	153.4	△ 3.4	142.6	△ 4.7	10.8	17.5	19.0	△ 0.2
	学術研究、専門技術サービス業	152.6	1.8	140.1	2.2	12.5	△ 2.8	18.2	0.1
	宿泊業、飲食サービス業	65.6	0.9	63.4	1.6	2.2	△ 11.8	11.9	0.3
	生活関連サービス業、娯楽業	109.5	7.7	105.1	8.5	4.4	△ 10.1	15.9	1.3
	教育、学習支援業	136.3	3.3	126.5	3.8	9.8	△ 1.5	17.3	0.3
	医療、福祉	136.8	△ 4.6	132.9	△ 3.9	3.9	△ 23.9	18.1	△ 0.7
	複合サービス事業	149.1	△ 1.7	136.3	△ 1.2	12.8	△ 7.0	19.1	△ 0.2
サービス業	136.4	△ 3.3	124.3	△ 3.2	12.1	△ 4.6	17.4	△ 0.7	

(注) 前年比は指数から算定した。

3 雇用

(1) 事業所規模 5 人以上

月間平均の常用労働者数は、調査産業計で981,983人、対前年比は0.1%増であった。

パートタイム労働者数は、調査産業計で277,731人、パートタイム労働者比率は28.3%、対前年差は1.1ポイント増であった。

入職率は、調査産業計で1.63%、対前年差は0.00ポイントで差はなかった。

離職率は、調査産業計で1.60%、対前年差は0.13ポイント減であった。

(2) 事業所規模30人以上

月間平均の常用労働者数は、調査産業計で593,614人、対前年比は1.2%増であった。

パートタイム労働者数は、調査産業計で148,219人、パートタイム労働者比率は25.0%、対前年差は2.2ポイント増であった。

入職率は、調査産業計で1.49%、対前年差は0.04ポイント減であった。

離職率は、調査産業計で1.45%、対前年差は0.14ポイント減であった。

第3表 常用労働者数、パートタイム労働者比率及び労働異動率

茨城県 令和3年平均

規模	産 業	常用労働者数		パートタイム労働者数	パートタイム労働者比率		労働異動率			
		人	%		%	ポイント	入職率		離職率	
				前年比			前年差	前年差	前年差	
5人以上	調査産業計	981,983	0.1	277,731	28.3	1.1	1.63	0.00	1.60	△ 0.13
	建設業	45,780	△ 4.9	4,033	8.8	4.5	1.42	0.37	1.42	0.49
	製造業	241,555	0.3	34,246	14.2	0.6	0.96	△ 0.11	0.93	△ 0.22
	電気・ガス業・熱供給・水道業	4,845	△ 8.2	93	1.9	△ 2.1	0.37	△ 0.38	1.14	0.16
	情報通信業	10,812	0.1	1,172	10.8	3.2	1.28	0.21	1.48	0.81
	運輸業、郵便業	60,799	△ 5.7	12,015	19.7	△ 1.2	1.07	0.13	1.60	0.36
	卸売業、小売業	167,067	0.2	74,237	44.4	△ 3.8	1.80	△ 0.06	1.83	△ 0.03
	金融業、保険業	25,946	5.2	2,189	8.4	△ 1.2	1.28	△ 0.65	1.26	△ 0.25
	不動産業、物品賃貸業	7,067	△ 4.4	674	9.5	△ 11.6	0.62	△ 1.21	0.44	△ 1.31
	学術研究、専門技術サービス業	46,836	△ 1.3	4,430	9.5	△ 0.6	1.14	△ 0.12	1.19	△ 0.19
	宿泊業、飲食サービス業	54,544	△ 2.1	44,240	81.0	△ 3.8	4.83	1.70	4.39	0.42
	生活関連サービス業、娯楽業	29,271	△ 0.2	13,585	46.1	△ 4.5	1.11	△ 2.10	1.33	△ 2.72
	教育、学習支援業	67,235	0.5	17,545	26.1	3.7	2.07	△ 0.55	2.03	△ 0.47
	医療、福祉	147,400	3.6	47,529	32.2	7.4	1.79	0.15	1.29	△ 0.12
	複合サービス事業	8,931	19.2	1,349	15.2	1.9	1.13	0.22	1.52	0.25
サービス業	63,897	△ 0.5	20,398	31.9	8.5	2.18	0.36	2.25	0.04	
30人以上	調査産業計	593,614	1.2	148,219	25.0	2.2	1.49	△ 0.04	1.45	△ 0.14
	建設業	10,522	x	116	1.1	x	1.13	x	0.81	x
	製造業	199,547	2.2	22,759	11.4	△ 0.6	1.01	△ 0.02	0.92	△ 0.20
	電気・ガス業・熱供給・水道業	2,726	△ 13.6	14	0.5	△ 1.4	0.35	△ 0.79	1.68	0.16
	情報通信業	7,960	△ 0.8	989	12.4	3.1	1.28	0.10	1.58	0.93
	運輸業、郵便業	33,773	△ 9.1	5,968	17.7	△ 0.7	0.91	△ 0.31	1.90	0.21
	卸売業、小売業	65,400	△ 1.9	37,451	57.3	0.5	1.71	0.06	1.76	0.01
	金融業、保険業	11,669	12.7	953	8.1	7.3	1.20	△ 1.00	0.77	△ 0.23
	不動産業、物品賃貸業	1,795	△ 12.7	436	24.3	16.3	1.62	0.40	1.35	△ 0.12
	学術研究、専門技術サービス業	35,388	△ 1.5	2,863	8.1	△ 0.8	1.32	△ 0.21	1.38	△ 0.23
	宿泊業、飲食サービス業	21,143	8.5	18,476	87.4	0.2	3.83	0.46	3.48	0.25
	生活関連サービス業、娯楽業	14,536	26.6	5,668	39.3	△ 3.2	1.75	0.48	1.44	△ 0.43
	教育、学習支援業	42,415	1.0	8,051	19.0	△ 2.3	2.13	△ 0.94	2.06	△ 1.02
	医療、福祉	95,983	1.9	25,308	26.4	7.7	1.43	△ 0.04	1.13	△ 0.21
	複合サービス事業	4,102	49.3	1,000	24.4	△ 1.4	0.73	△ 0.26	1.27	0.21
サービス業	46,658	1.0	18,168	38.9	12.7	2.57	0.47	2.54	0.17	

(注) 前年比は指数から算定した。

4 指数表

第4表 指数の推移

事業所規模5人以上

	(名目賃金)現金給与総額指数		(名目賃金)きまって支給する給与指数		総実労働時間指数		所定内労働時間指数		所定外労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数	
	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県
平成27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28年	100.7	100.7	100.2	100.3	99.5	99.9	99.6	100.2	98.5	96.7	102.0	100.7	100.8	101.1
29年	101.1	104.8	100.7	103.9	99.3	100.4	99.2	99.6	99.6	108.2	104.7	100.9	100.6	104.5
30年	102.5	105.2	101.6	102.6	98.5	99.2	98.4	98.3	98.1	107.7	105.8	101.6	100.8	103.5
令和1年	102.1	104.8	101.4	102.1	96.3	96.4	96.2	96.3	96.2	96.5	107.9	101.2	99.8	102.2
2年	100.9	104.2	100.7	102.3	93.6	95.4	94.3	95.7	83.5	91.5	109.0	100.4	98.6	101.9
3年	101.2	104.9	101.2	103.3	94.2	96.6	94.7	97.2	87.8	88.8	110.3	100.5	98.6	101.6

事業所規模30人以上

	(名目賃金)現金給与総額指数		(名目賃金)きまって支給する給与指数		総実労働時間指数		所定内労働時間指数		所定外労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数	
	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県
平成27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28年	101.2	102.2	100.6	101.2	99.9	99.6	100.0	100.2	98.3	93.7	100.9	100.4	101.3	102.6
29年	101.7	102.4	101.0	101.8	99.8	99.5	99.9	100.4	98.2	90.7	102.3	100.7	101.2	102.1
30年	102.9	106.4	101.7	103.8	99.1	99.7	99.3	99.6	97.1	100.6	102.7	101.7	101.2	104.7
令和1年	102.7	107.4	101.8	104.1	97.1	96.5	97.2	96.8	96.1	93.5	104.0	101.6	100.4	104.8
2年	101.0	104.8	100.7	103.2	94.4	95.9	95.5	96.7	83.5	88.7	104.3	100.9	98.7	102.4
3年	102.0	104.6	101.9	103.1	95.7	95.8	96.3	96.4	89.7	90.3	104.1	102.1	99.4	101.4

指数の基準は平成27年平均を100としたもの。

5 就業形態別現金給与総額及び総実労働時間

(1) 事業所規模5人以上

1人平均月間の現金給与総額は、一般労働者が407,977円、対前年比1.5%増、パートタイム労働者が106,474円、対前年比5.2%増であった。

1人平均月間の総実労働時間は、一般労働者が163.2時間、対前年比1.5%増、パートタイム労働者が88.2時間、対前年比3.7%増であった。

(2) 事業所規模30人以上

1人平均月間の現金給与総額は、一般労働者が438,474円、対前年比1.9%増、パートタイム労働者が113,214円、対前年比1.3%減であった。

1人平均月間の総実労働時間は、一般労働者が163.8時間、対前年比1.7%増、パートタイム労働者が91.3時間、対前年比2.6%減であった。

第5表 就業形態別現金給与総額及び総実労働時間

茨城県 令和3年平均

規模	産業	現金給与総額				総実労働時間			
		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
		円	前年比%	円	前年比%	時間	前年比%	時間	前年比%
5人以上	調査産業計	407,977	1.5	106,474	5.2	163.2	1.5	88.2	3.7
	製造業	418,495	2.6	131,297	△ 6.3	165.0	2.5	110.4	△ 5.0
	卸売業、小売業	364,216	2.2	105,112	8.8	162.5	5.9	99.2	7.5
	医療、福祉	381,991	2.4	116,533	△ 1.0	157.7	2.1	81.5	△ 4.4
30人以上	調査産業計	438,474	1.9	113,214	△ 1.3	163.8	1.7	91.3	△ 2.6
	製造業	429,413	2.3	149,111	△ 3.3	165.1	2.3	117.2	△ 5.4
	卸売業、小売業	397,144	△ 3.8	112,544	△ 3.2	165.3	△ 1.1	108.8	1.4
	医療、福祉	401,823	2.5	117,389	△ 7.6	157.2	0.5	79.8	△ 8.7

(注) 前年比は指数から算定した。

第6表 月間現金給与総額とパートタイム労働者比率の関係

茨城県 令和3年平均

規模	産業	現金給与総額				パートタイム労働者比率	
		計		一般労働者	パートタイム		低い順
		円	高い順				
5人以上	調査産業計	322,651	-	407,977	106,474	28.3	-
	建設業	380,311	6	404,824	126,602	8.8	3
	製造業	377,712	7	418,495	131,297	14.2	7
	電気・ガス業・熱供給・水道業	548,557	1	557,157	104,261	1.9	1
	情報通信業	407,754	4	443,511	118,705	10.8	6
	運輸業、郵便業	276,699	11	321,510	95,270	19.7	9
	卸売業、小売業	248,971	13	364,216	105,112	44.4	13
	金融業、保険業	406,212	5	429,319	159,225	8.4	2
	不動産業、物品賃貸業	357,236	9	382,935	114,753	9.5	4
	学術研究、専門技術サービス業	534,148	2	574,314	147,730	9.5	5
	宿泊業、飲食サービス業	106,368	15	267,287	69,055	81.0	15
	生活関連サービス業、娯楽業	188,722	14	275,460	88,850	46.1	14
	教育、学習支援業	443,159	3	555,986	124,276	26.1	10
	医療、福祉	296,420	10	381,991	116,533	32.2	12
	複合サービス事業	368,063	8	403,671	168,124	15.2	8
サービス業	258,375	12	329,292	106,792	31.9	11	
30人以上	調査産業計	357,220	-	438,474	113,214	25.0	-
	建設業	563,886	3	569,521	55,974	1.1	2
	製造業	397,422	7	429,413	149,111	11.4	5
	電気・ガス業・熱供給・水道業	624,021	1	626,637	89,639	0.5	1
	情報通信業	402,015	6	444,287	108,495	12.4	6
	運輸業、郵便業	289,714	11	328,775	108,502	17.7	7
	卸売業、小売業	234,053	13	397,144	112,544	57.3	14
	金融業、保険業	481,924	5	515,767	113,756	8.1	3
	不動産業、物品賃貸業	311,329	10	374,767	115,679	24.3	9
	学術研究、専門技術サービス業	584,572	2	622,210	156,734	8.1	4
	宿泊業、飲食サービス業	94,973	15	292,778	66,246	87.4	15
	生活関連サービス業、娯楽業	185,495	14	249,855	85,272	39.3	13
	教育、学習支援業	494,802	4	583,418	116,889	19.0	8
	医療、福祉	326,835	9	401,823	117,389	26.4	11
	複合サービス事業	347,049	8	408,377	157,233	24.4	10
サービス業	245,710	12	331,255	111,382	38.9	12	

(注) 順位は、現金給与総額は高い順に、パートタイム労働者比率は低い順になっている。

6 全国との比較

(1) 事業所規模5人以上

全国平均の現金給与総額は319,461円、対前年比0.3%増であった。本県と全国を比較すると、本県が3,190円上回っており、対前年比は0.4ポイント上回っている。

全国平均の総実労働時間は136.1時間、対前年比0.6%増であった。本県と全国を比較すると、本県が5.9時間上回っており、対前年比は0.7ポイント上回っている。

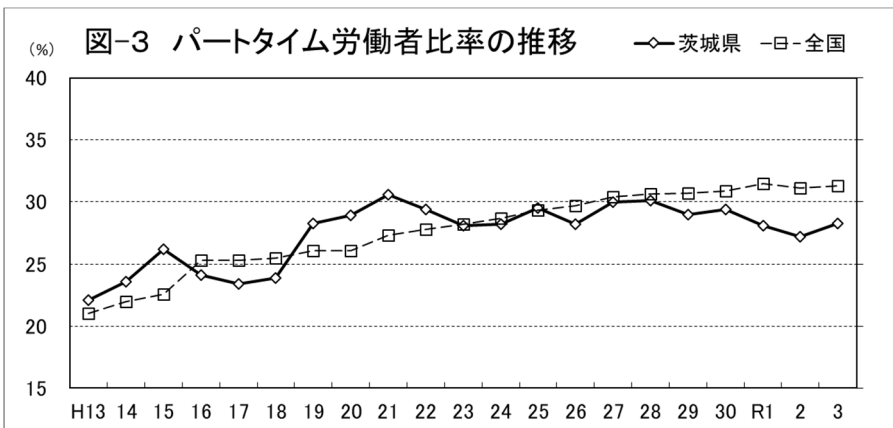
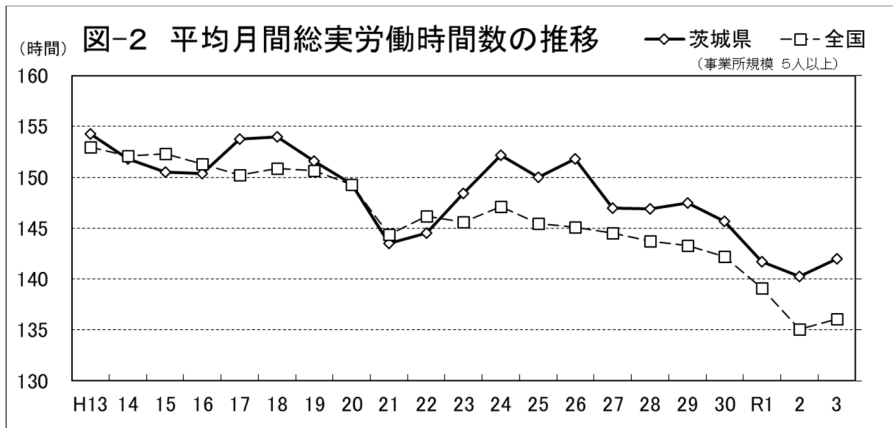
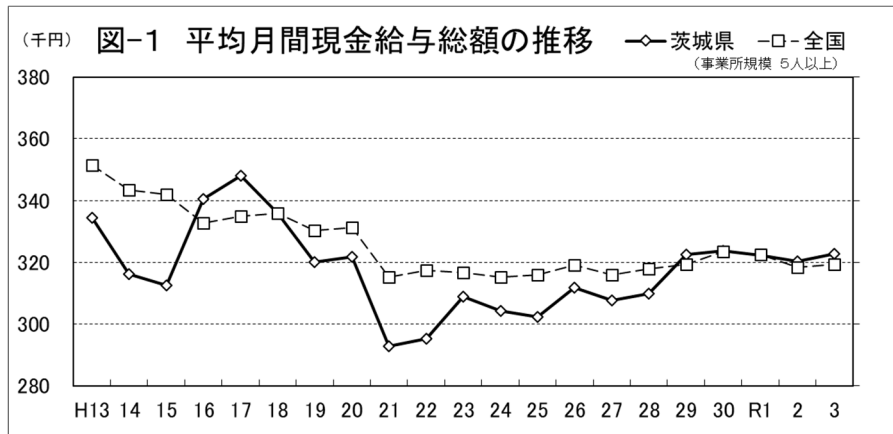
全国平均の常用労働者数は、対前年比1.2%増であった。本県と全国を比較すると、対前年比は本県が1.1ポイント下回っている。

(2) 事業所規模30人以上

全国平均の現金給与総額は368,493円、対前年比1.0%増であった。本県と全国を比較すると、本県が11,273円下回っており、対前年比は1.2ポイント下回っている。

全国平均の総実労働時間は142.4時間、対前年比1.4%増であった。本県と全国を比較すると、本県が3.2時間上回っており、対前年比は1.5ポイント下回っている。

全国平均の常用労働者数は、対前年比0.2%減であった。本県と全国を比較すると、対前年比は本県が1.4ポイント上回っている。



第7表 全国と茨城県の比較

令和3年

事 項		全 国 (前年比)		茨城県 (前年比)		全国との差
5 人 以 上	賃金	円	%	円	%	円
	現金給与総額	319,461	0.3	322,651	0.7	3,190
	きまって支給する給与	263,739	0.5	265,845	1.0	2,106
	所定内給与	245,709	0.3	247,097	1.6	1,388
		円	円	円	円	円
	特別に支払われた給与	55,772	△ 297	56,806	△ 299	1,034
	労働時間	時間	%	時間	%	時間
	総実労働時間	136.1	0.6	142.0	1.3	5.9
	所定内労働時間	126.4	0.4	131.5	1.6	5.1
	所定外労働時間	9.7	5.1	10.5	△ 3.0	0.8
		日	日	日	日	日
	出勤日数	17.7	0.0	18.1	0.0	0.4
	雇用・労働・異動	千人	%	人	%	人
	常用労働者数	51,893	1.2	981,983	0.1	-
		%	ポイント	%	ポイント	ポイント
パートタイム労働者比率	31.28	0.15	28.30	1.10	0.95	
入職率	1.96	△ 0.01	1.63	0.00	0.01	
離職率	1.93	△ 0.05	1.60	△ 0.13	△ 0.08	
3 0 人 以 上	賃金	円	%	円	%	円
	現金給与総額	368,493	1.0	357,220	△ 0.2	△ 11,273
	きまって支給する給与	296,652	1.2	288,369	△ 0.1	△ 8,283
	所定内給与	273,186	0.8	262,605	△ 0.2	△ 10,581
		円	円	円	円	円
	特別に支払われた給与	71,841	△ 203	68,851	△ 256	△ 2,990
	労働時間	時間	%	時間	%	時間
	総実労働時間	142.4	1.4	145.6	△ 0.1	3.2
	所定内労働時間	130.8	0.8	132.8	△ 0.3	2.0
	所定外労働時間	11.6	7.4	12.8	1.8	1.2
		日	日	日	日	日
	出勤日数	18.0	0.1	18.1	△ 0.1	0.1
	雇用・労働・異動	千人	%	人	%	人
	常用労働者数	29,547	△ 0.2	593,614	1.2	-
		%	ポイント	%	ポイント	ポイント
パートタイム労働者比率	25.05	△ 0.23	25.00	2.20	2.43	
入職率	1.74	△ 0.03	1.49	△ 0.04	△ 0.01	
離職率	1.78	△ 0.02	1.45	△ 0.14	△ 0.12	

* 入職率・離職率の前年との比較はポイント比較(前年との差分)である。

Ⅱ 毎月勤労統計調査地方調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、茨城県における雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用について、毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この調査は、鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸・郵便業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産・物品賃貸業、学術研究・専門技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から抽出された約870事業所について行っている。

3 調査の実施方法

30人以上の規模の事業所にあつては、郵送調査またはオンラインの方法で、5～29人規模の事業所にあつては、統計調査員による実地調査またはオンラインの方法で実施している。

4 調査事項の定義

(1) 現金給与額

所得税、社会保険料、組合費などを差し引く前の給与額のことである。

「きまって支給する給与」とは、労働契約、労働協約、あるいは事業所の給与規則などにより、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与であり、超過労働給与を含む。

「特別に支払われた給与」とは、調査期間中に一時的又は突発的理由に基づいて、あらかじめ定められた契約や規則などによらないで、労働者に現実に支払われる給与や賞与のことである。

「現金給与総額」とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。

(2) 出勤日数

調査期間中に常用労働者が実際に出勤した日数のことである。

事業所に出勤しない日は、有給でも出勤日にはならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

(3) 実労働時間

調査期間中に常用労働者が実際に労働した時間数のことである。

休憩時間は給与が支給されているか否かにかかわらず除かれるが、手待時間及び鉱業の坑内夫の休憩時間は含める。また、本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めない。

「所定内労働時間数」とは、事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間数を除いた労働時間数のことである。

「所定外労働時間数」とは、早出、残業、臨時の呼出し、休日出勤などの労働時間数のことである。

「総実労働時間数」とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

(4) 常用労働者

期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇われている者のことである。

常用労働者には、重役や理事等であっても一般の労働者と同様に一定の職務に従事し、一般の労働者と同じ給与規則によって給与を受ける者なども含める。

「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者、又は1週の所定労働日が一般の労働者より短い者のことである。

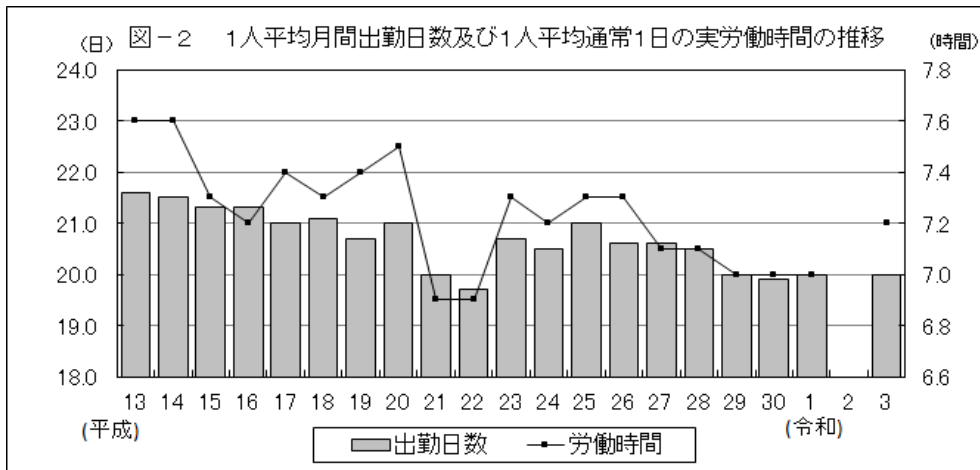
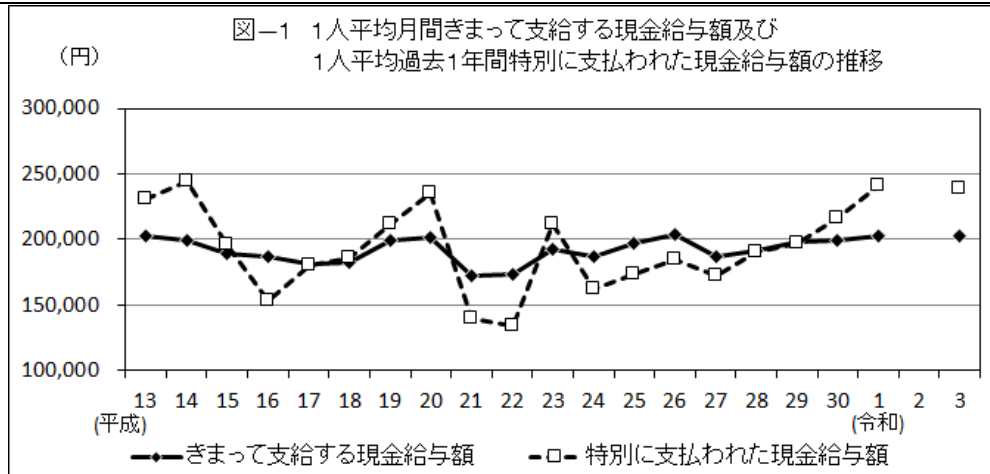
「一般労働者」とは、常用労働者のうち、「パートタイム労働者」以外の者のことである。

Ⅲ 令和3年特別調査結果の概要

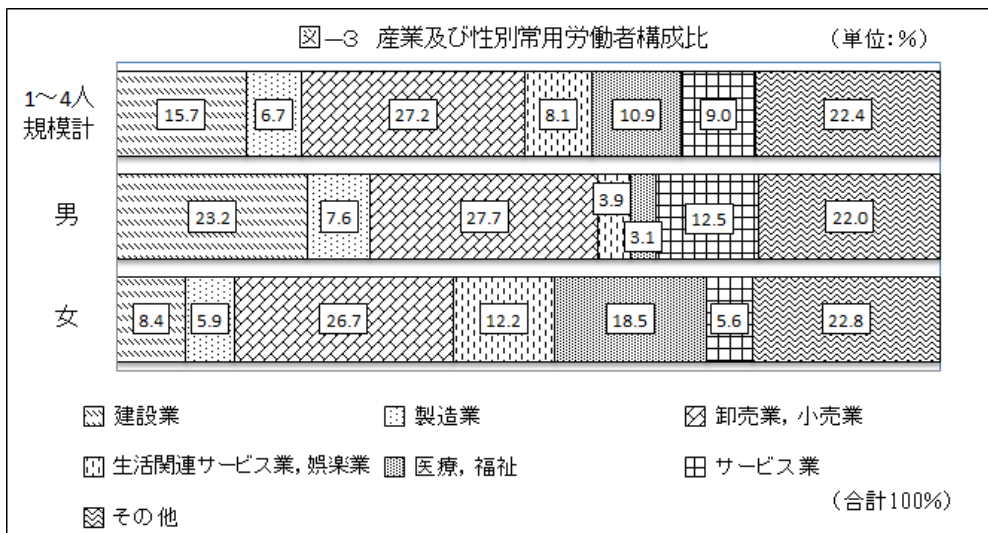
[調査結果の概要

事業所規模 1～4人]

1人平均月間きまって支給する現金給与額（7月）	203,083 円
1人平均過去1年間特別に支払われた現金給与額 （R2.8～R3.7）	239,210 円
1人平均月間出勤日数	20.0 日
1人平均通常日1日の実労働時間数	7.2 時間
常用労働者数	42,406 人



※図1及び2について、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響で特別調査を中止している。



※図3について、小数第二位で四捨五入するため、合計が100%にならない場合がある。

1 賃金

(1) きまって支給する現金給与額

令和3年7月における1人平均月間きまって支給する現金給与額は、調査産業計では203,083円で、全国を100とした格差は101.6であった。

また、男を100とした男女の格差を調査産業計でみると、58.7であった。これは、全国の格差56.5より小さい。

(2) 特別に支払われた現金給与額（勤続年数1年以上）

令和2年8月から令和3年7月までの1人平均過去1年間に特別に支払われた現金給与額は、調査産業計では239,210円で、全国を100とした格差は94.5であった。

また、男を100とした男女格差を調査産業計でみると51.8であった。これは、全国の男女格差47.2より小さい。

第1-1表 産業及び性別推計 1人平均月間きまって支給する現金給与額及び
1人平均過去1年間特別に支払われた現金給与額

区分 産業	1人平均月間 きまって支給する現金給与額			1人平均過去1年間 特別に支払われた現金給与額 (勤続年数1年以上)		
	計	男	女	計	男	女
	円	円	円	円	円	円
調査産業計	203,083	256,884	150,710	239,210	315,112	163,382
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	234,476	269,175	140,632	125,506	142,700	79,017
製造業	187,831	240,308	121,788	164,380	209,069	109,413
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x
情報通信業	x	x	x	x	x	x
運輸業，郵便業	x	x	x	x	x	x
卸売業，小売業	209,777	265,430	153,532	246,530	358,328	130,225
金融業，保険業	x	x	x	x	x	x
不動産業，物品賃貸業	x	x	x	x	x	x
学術研究，専門・技術サービス業	254,108	324,768	138,500	540,223	795,043	147,780
宿泊業，飲食サービス業	97,326	143,287	80,783	103,726	128,967	92,818
生活関連サービス業，娯楽業	169,409	208,906	157,229	69,247	75,488	67,306
教育，学習支援業	181,608	214,692	151,366	515,801	560,245	475,229
医療，福祉	186,510	220,211	180,971	201,830	243,261	194,582
複合サービス事業	260,530	325,139	212,717	783,120	974,765	641,297
サービス業(他に分類されないもの)	221,849	257,890	143,676	206,213	261,198	89,005
(参考) 令和3年 全国	円	円	円	円	円	円
調査産業計	199,902	266,369	150,600	253,157	361,564	170,831

2 労働時間及び常用労働者

(1) 出勤日数

令和3年7月における1人平均月間出勤日数は、調査産業計で20.0日であり、全国（19.3日）より0.7日多くなっている。

また、男女別にみると、男（21.1日）が女（18.9日）より2.2日多くなっている。

(2) 1日の労働時間数

令和3年7月における1人平均通常日1日の実労働時間数は、調査産業計で7.2時間であり、全国（6.8時間）より0.4時間長くなっている。

また、男女別にみると、男（7.7時間）が女（6.6時間）より1.1時間長かった。

(3) 常用労働者数

常用労働者数は、調査産業計で42,406人であった。また、地方調査（5人以上規模：982,815人）を加えた常用労働者の総数は、令和3年7月時点で1,025,221人となり、1～4人規模の構成比は4.1%であった。

第1-2表 産業及び性別推計 1人平均月間出勤日数、1人平均通常日1日の実労働時間及び常用労働者数

産業	区分	1人平均月間出勤日数			1人平均通常日1日の実労働時間			常用労働者数		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
		日	日	日	時間	時間	時間	人	人	人
調査産業計		20.0	21.1	18.9	7.2	7.7	6.6	42,406	20,918	21,488
鉱業，採石業，砂利採取業		-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業		20.9	21.4	19.4	7.4	7.8	6.5	6,657	4,860	1,797
製造業		19.2	20.4	17.6	7.0	7.6	6.2	2,843	1,584	1,259
電気・ガス・熱供給・水道業		x	x	x	x	x	x	x	x	x
情報通信業		x	x	x	x	x	x	x	x	x
運輸業，郵便業		x	x	x	x	x	x	x	x	x
卸売業，小売業		21.2	22.3	20.0	7.4	7.9	6.9	11,518	5,789	5,729
金融業，保険業		x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業，物品賃貸業		x	x	x	x	x	x	x	x	x
学術研究，専門・技術サービス業		20.0	19.6	20.6	7.4	8.2	6.2	1,931	1,199	733
宿泊業，飲食サービス業		17.9	21.5	16.7	5.8	6.7	5.5	2,680	709	1,971
生活関連サービス業，娯楽業		19.3	18.7	19.5	7.1	8.2	6.8	3,442	811	2,631
教育，学習支援業		16.8	18.4	15.3	7.2	6.9	7.4	1,646	786	860
医療，福祉		18.2	18.3	18.2	6.8	7.1	6.8	4,622	652	3,970
複合サービス事業		17.8	18.6	17.2	7.7	7.9	7.6	1,094	465	629
サービス業(他に分類されないもの)		21.8	22.3	20.7	7.3	7.6	6.5	3,823	2,616	1,206
(参考) 令和3年 全国		日	日	日	時間	時間	時間	人	人	人
調査産業計		19.3	20.7	18.2	6.8	7.5	6.3	1,670,218	711,279	958,939

第2-1表 産業及び性別推計 1人平均月間きまって支給する現金給与額及び
1人平均過去1年間特別に支払われた現金給与額の推移

(令和元年7月分)

区分 産業	1人平均月間 きまって支給する現金給与額			1人平均過去1年間 特別に支払われた現金給与額 (勤続年数1年以上)		
	計	男	女	計	男	女
	円	円	円	円	円	円
調査産業計	202,331	267,771	145,927	240,957	339,428	151,348
建設業	237,281	263,723	138,073	108,504	123,971	54,024
製造業	239,690	281,660	164,992	457,753	577,884	227,539
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-
運輸業, 郵便業	274,064	300,326	173,920	555,901	638,545	240,754
卸売業, 小売業	186,106	243,422	130,911	213,070	343,609	84,177
金融業, 保険業	x	x	x	-	-	-
不動産業, 物品賃貸業	208,004	299,477	142,451	174,325	366,756	36,420
学術研究, 専門・技術サービス業	225,532	314,508	185,256	554,713	1,018,671	351,642
宿泊業, 飲食サービス業	94,467	206,486	75,112	12,261	43,793	5,780
生活関連サービス業, 娯楽業	211,225	191,237	216,253	36,902	124,583	11,984
教育, 学習支援業	189,728	263,428	146,271	349,178	580,995	195,273
医療, 福祉	170,854	187,224	168,789	247,164	138,598	261,572
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	250,319	300,248	147,737	229,839	272,728	147,761

(平成30年7月分)

区分 産業	1人平均月間 きまって支給する現金給与額			1人平均過去1年間 特別に支払われた現金給与額 (勤続年数1年以上)		
	計	男	女	計	男	女
	円	円	円	円	円	円
調査産業計	198,847	262,289	153,773	216,426	308,456	149,024
建設業	236,998	277,913	99,544	159,010	192,513	37,428
製造業	189,198	237,333	148,621	155,637	192,596	121,860
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	-	-	-	-
情報通信業	x	x	x	x	x	x
運輸業, 郵便業	x	x	x	x	x	-
卸売業, 小売業	222,142	287,490	147,507	275,491	443,741	83,755
金融業, 保険業	x	x	x	x	-	x
不動産業, 物品賃貸業	x	x	x	x	x	x
学術研究, 専門・技術サービス業	197,831	280,658	167,640	290,296	414,954	244,444
宿泊業, 飲食サービス業	113,978	169,995	99,409	55,915	99,588	45,005
生活関連サービス業, 娯楽業	145,329	212,603	135,343	77,244	31,942	83,933
教育, 学習支援業	x	x	x	x	x	x
医療, 福祉	190,822	258,157	183,330	193,295	297,367	181,079
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	227,464	281,699	125,421	251,567	303,592	148,144

第2-2表 産業及び性別推計 1人平均月間出勤日数、1人平均通常日1日の実労働時間及び
常用労働者数の推移

(令和元年7月分)

区分	1人平均月間出勤日数			1人平均通常日1日の 実労働時間			常用労働者数		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
産業	日	日	日	時間	時間	時間	人	人	人
調査産業計	20.0	21.8	18.4	7.0	7.6	6.4	35,336	16,358	18,978
建設業	20.6	21.1	18.7	7.2	7.5	6.1	5,852	4,621	1,232
製造業	20.8	22.0	18.7	7.5	7.9	6.8	2,691	1,723	968
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	21.5	21.8	20.6	7.7	7.9	6.9	1,162	921	241
卸売業、小売業	20.6	22.6	18.8	7.1	7.6	6.6	7,529	3,693	3,835
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	21.1	21.6	20.8	7.0	7.7	6.4	1,458	609	849
学術研究、専門・技術サービス業	20.8	21.8	20.4	7.5	8.2	7.1	1,838	573	1,265
宿泊業、飲食サービス業	17.1	21.1	16.3	5.2	7.2	4.9	3,362	495	2,867
生活関連サービス業、娯楽業	18.6	23.0	17.4	6.9	8.3	6.5	1,959	394	1,565
教育、学習支援業	17.4	19.9	16.0	6.8	6.7	6.9	1,682	624	1,058
医療、福祉	18.8	19.8	18.7	6.7	6.9	6.7	3,911	438	3,473
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	22.5	22.9	21.7	7.7	7.9	7.2	2,865	1,927	938

(平成30年7月分)

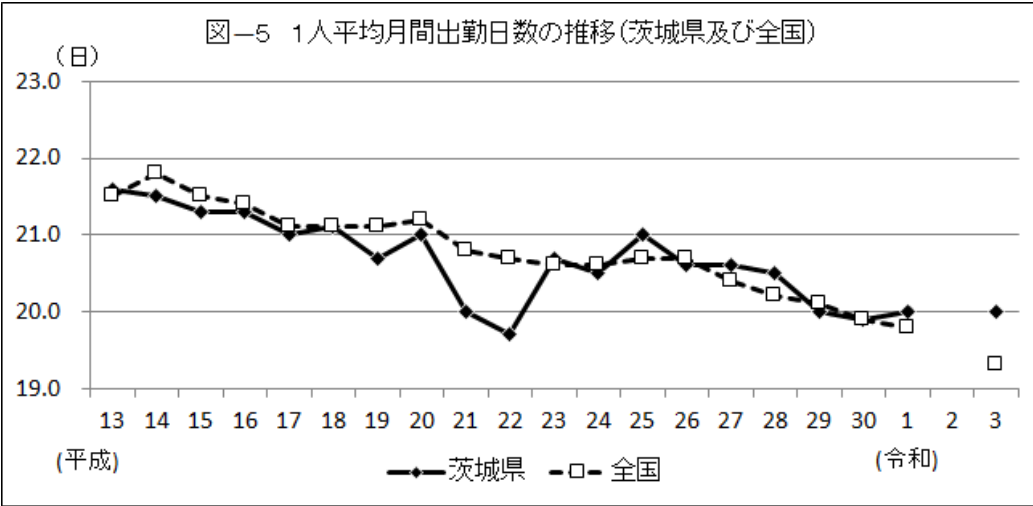
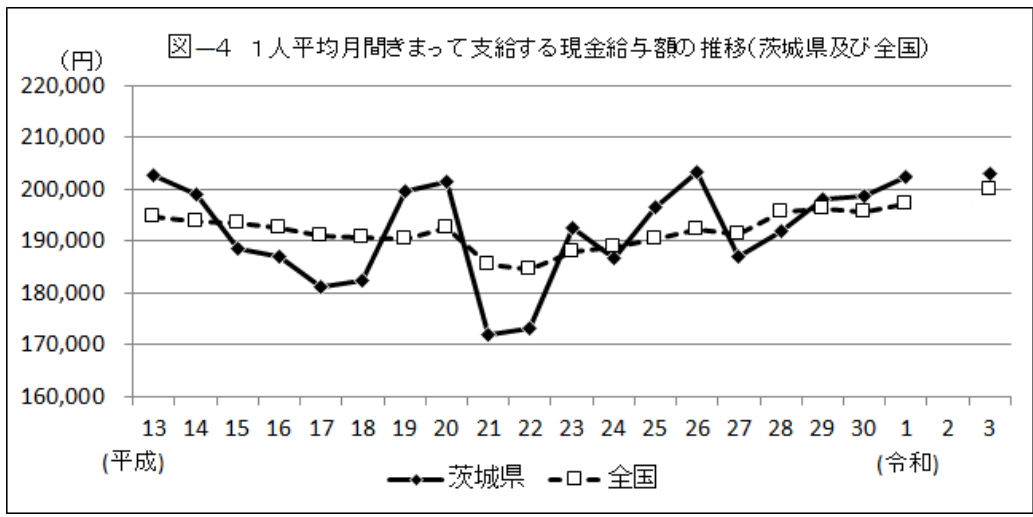
区分	1人平均月間出勤日数			1人平均通常日1日の 実労働時間			常用労働者数		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
産業	日	日	日	時間	時間	時間	人	人	人
調査産業計	19.9	21.1	19.1	7.0	7.6	6.6	36,452	15,411	21,042
建設業	21.1	22.1	17.8	7.3	7.8	5.7	4,412	3,459	953
製造業	20.2	20.3	20.2	7.1	7.5	6.9	2,935	1,402	1,534
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	-	x	x	-	-	-	-
情報通信業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
卸売業、小売業	20.4	22.1	18.5	7.4	7.9	6.8	10,114	5,387	4,727
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
学術研究、専門・技術サービス業	19.7	19.7	19.6	6.9	7.2	6.8	3,304	889	2,416
宿泊業、飲食サービス業	19.0	18.1	19.2	5.6	6.7	5.3	1,943	388	1,554
生活関連サービス業、娯楽業	20.3	23.1	19.8	7.0	8.3	6.9	3,851	496	3,356
教育、学習支援業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
医療、福祉	18.8	21.7	18.5	6.4	7.6	6.3	4,266	448	3,818
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	20.8	22.2	18.3	7.6	8.1	6.7	1,734	1,154	580

3 全国との比較

第3表 都道府県及び男女別1人平均月間きまって支給する現金給与額及び格差

都道府県	調査産業計					
			男		女	
	実額	格差 (全国=100)	実額	格差 (全国=100)	実額	格差 (全国=100)
	円		円		円	
全 国	199,902	100.0	266,369	100.0	150,600	100.0
北 海 道	203,169	101.6	275,677	103.5	142,448	94.6
青 森	198,322	99.2	239,515	89.9	153,277	101.8
岩 手	185,299	92.7	242,274	91.0	142,310	94.5
宮 城	206,231	103.2	273,768	102.8	156,248	103.8
秋 田	186,838	93.5	248,334	93.2	136,460	90.6
山 形	184,931	92.5	229,080	86.0	146,959	97.6
福 島	204,191	102.1	262,332	98.5	158,567	105.3
茨 城	203,083	101.6	256,884	96.4	150,710	100.1
栃 木	189,398	94.7	251,933	94.6	143,230	95.1
群 馬	191,996	96.0	254,615	95.6	139,140	92.4
埼 玉	209,064	104.6	285,094	107.0	150,349	99.8
千 葉	202,202	101.2	288,810	108.4	148,565	98.6
東 京	233,343	116.7	292,917	110.0	193,300	128.4
神 奈 川	208,427	104.3	283,534	106.4	147,914	98.2
新 潟	189,705	94.9	249,029	93.5	143,294	95.1
富 山	198,532	99.3	278,257	104.5	145,162	96.4
石 川	197,403	98.7	265,883	99.8	153,711	102.1
福 井	192,924	96.5	269,143	101.0	137,633	91.4
山 梨	192,989	96.5	250,390	94.0	146,648	97.4
長 野	191,189	95.6	254,272	95.5	143,370	95.2
岐 阜	183,762	91.9	245,227	92.1	130,222	86.5
静 岡	205,847	103.0	268,941	101.0	158,900	105.5
愛 知	210,813	105.5	291,952	109.6	145,426	96.6

都道府県	調査産業計					
			男		女	
	実額	格差 (全国=100)	実額	格差 (全国=100)	実額	格差 (全国=100)
	円		円		円	
三重	186,875	93.5	257,711	96.7	135,901	90.2
滋賀	184,549	92.3	263,981	99.1	134,754	89.5
京都	176,197	88.1	246,043	92.4	127,641	84.8
大阪	220,137	110.1	282,606	106.1	170,969	113.5
兵庫	176,956	88.5	245,328	92.1	139,860	92.9
奈良	183,900	92.0	241,872	90.8	127,976	85.0
和歌山	191,152	95.6	245,939	92.3	146,938	97.6
鳥取	178,672	89.4	233,273	87.6	144,497	95.9
島根	181,989	91.0	248,250	93.2	133,173	88.4
岡山	188,103	94.1	245,947	92.3	141,446	93.9
広島	208,248	104.2	288,110	108.2	144,213	95.8
山口	183,526	91.8	259,246	97.3	137,610	91.4
徳島	195,574	97.8	262,142	98.4	149,080	99.0
香川	201,683	100.9	272,748	102.4	143,374	95.2
愛媛	178,837	89.5	251,765	94.5	125,644	83.4
高知	173,033	86.6	232,573	87.3	134,959	89.6
福岡	208,430	104.3	276,984	104.0	166,175	110.3
佐賀	178,252	89.2	245,814	92.3	136,904	90.9
長崎	174,670	87.4	233,038	87.5	129,073	85.7
熊本	184,293	92.2	242,417	91.0	140,588	93.4
大分	181,650	90.9	247,596	93.0	138,568	92.0
宮崎	187,204	93.6	245,626	92.2	142,843	94.8
鹿児島	172,001	86.0	234,417	88.0	126,638	84.1
沖縄	171,512	85.8	215,164	80.8	136,284	90.5



※図4及び5について、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響で特別調査を中止している。

IV 毎月勤労統計調査特別調査の概要

1 調査の目的

この調査は、常用労働者1～4人の事業所における賃金、労働時間、及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完するとともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）のうち「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」に属し、かつ令和3年7月31日現在（給与締切日の定めがある場合には、7月の最終給与締切日現在）で1～4人の常用労働者を雇用する事業所のうち厚生労働大臣が指定する一定の地域に所在する約400事業所について調査を行った。

3 主な用語の定義

(1) 常用労働者

令和3年7月31日現在（給与締切日の定めがある場合には、7月の最終給与締切日現在）当該事業所に在籍している者で、次のいずれかに該当する者をいう。

(ア) 期間を定めずに雇われている者。

(イ) 1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者。ただし、長期にわたる欠勤等、給与の算定を受けていない者は含まない。

(2) 出勤日数

本来の業務遂行のために実際に出勤した日数のことで、有給であっても出勤しない日は含めないが、1日に1時間でも就業すれば1出勤日とする。

(3) 1日の実労働時間数

7月中の通常日に労働者が実際に働いた時間のことで、休憩時間は含まない。

(4) きまって支給する現金給与額

労働契約、労働協約、給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって毎月現金で支給されている給与（基本給・家族手当・通勤手当・残業手当など）のことをいい、所得税、各種社会保険料などを差し引く以前の金額である。

(5) 特別に支払われた現金給与額

令和2年8月1日から令和3年7月31日までの1年間に「きまって支給する現金給与額」以外に現金で支払われた給与のことで、夏季又は年末の賞与、3ヶ月を超える期間で算定される給与、ベースアップの差額追給分及び支給事由の発生が不確実な給与（税込）である。

4 結果の算定

調査結果は、本県の常用労働者1～4人規模全ての事業所に対応するよう復元して算定された数値である。

5 利用上の注意事項

(1) 統計表の符号は次のとおり用いられている。

「-」…該当数字なし。

「x」…調査対象が少ないため掲載しない。

(2) 令和2年は新型コロナウイルス感染症の拡大により特別調査を中止しており、令和2年9月に特別調査の代替措置として「小規模事業所勤労統計調査」を実施している。なお、「小規模事業所勤労統計調査」の結果は、厚生労働省のホームページ等に掲載している。

(URL : <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/169-1.html>)

マイキン
◎ 毎月勤労統計調査（通称「毎勤」）とは

—どんな調査か—

賃金、労働時間と雇用の毎月の動きを明らかにする調査です。大正12年に始まり、90年余りの歴史をもつ最も重要な統計調査の一つです。統計法により、「基幹統計」とされています。

—調査の対象は—

- 常用労働者数が5人以上である全国の約190万事業所の中から無作為に抽出された約4万3千事業所を毎月調査します。
- 常用労働者数が1～4人の事業所についても、年1回調査します。



毎月勤労統計調査についての照会は下記へ願います。

茨城県政策企画部統計課人口労働グループ

TEL：029-301-2649（ダイヤルイン）

FAX：029-301-2669

なお、調査結果については「いばらき統計情報ネットワーク」において、公表しています。

「いばらき統計情報ネットワーク」のURL

<https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/index.html>